

# 財務の状況

## 〔1〕令和6事業年度決算の概要

### 貸借対照表

決算日(3月31日)のすべての資産、負債、純資産を記載した表で、財政状態を示しています。

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>		
<b>固定資産</b>	<b>65,220</b>	<b>65,920</b>	<b>700</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,823</b>	<b>1,840</b>
有形固定資産	63,883	64,464	581	長期繰延補助金等	535	560
土地	32,583	32,583	0	長期寄附金債務	68	67
建物	21,016	21,468	452	借入金(長期)	477	448
構築物	1,960	2,230	270	未払金(長期)	670	731
機械装置	7	6	△1	その他	71	32
工具器具備品	2,733	2,822	89	<b>流動負債</b>	<b>6,988</b>	<b>6,612</b>
図書	5,321	5,300	△21	運営費交付金債務	17	139
建設仮勘定	222	14	△208	預り施設費	114	13
その他	38	38	0	預り補助金等	0	66
無形固定資産	284	281	△3	寄附金債務	1,888	1,872
特許権	115	115	0	前受委託研究費	204	267
ソフトウェア	11	8	△3	前受共同研究費	179	185
その他	157	157	0	前受委託事業費	22	22
投資その他の資産	1,052	1,174	122	預り金	600	748
<b>流動資産</b>	<b>6,447</b>	<b>6,278</b>	<b>△169</b>	借入金(短期)	31	29
現金及び預金	6,002	5,683	△319	未払金(短期)	3,899	3,219
未収入金	322	329	7	その他	30	48
その他	122	265	143	<b>負債合計</b>	<b>8,812</b>	<b>8,452</b>
				<b>純資産の部</b>		
				資本金	48,982	48,982
				資本剰余金	3,243	3,886
				利益剰余金	10,628	10,878
				<b>純資産合計</b>	<b>62,854</b>	<b>63,747</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,667</b>	<b>72,199</b>	<b>532</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>71,667</b>	<b>72,199</b>

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 貸借対照表のポイント

#### 資産の部(532百万円の増加)

施設整備費補助金を財源とした「集積化センサ設計評価オープンラボ」が完成しました。電子工学研究所の建物内に設置された当施設は他大学や企業にも開かれたオープンな研究拠点として運営され、産学官連携による地域イノベーションのハブとしての役割が期待されています。これにより建物および建物附属設備等の資産勘定が増加しました。

#### 負債の部(360百万円の減少)

未払金(退職給付費用、業者等への支払等)の減少により、流動負債が減少しました。



集積化センサ設計評価オープンラボ

### 損益計算書

一会計年度(4月1日~3月31日)のすべての費用と収益を記載し、経営状態を示しています。

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>経常費用</b>				<b>経常収益</b>		
教育研究経費	4,331	4,225	△106	運営費交付金収益	9,354	9,066
受託・共同等経費	1,345	1,392	47	学生納付金収益	5,988	6,016
人件費	11,129	11,238	109	外部資金等収益	2,456	2,659
退職給付費用	816	538	△278	施設費収益	285	266
一般管理費等	755	735	△20	その他収益等	458	472
<b>経常費用合計</b>	<b>18,378</b>	<b>18,130</b>	<b>△248</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>18,542</b>	<b>18,481</b>
<b>臨時損失</b>	<b>43</b>	<b>34</b>	<b>△9</b>	<b>臨時収益</b>	<b>6</b>	<b>21</b>
<b>当期総利益</b>	<b>275</b>	<b>373</b>	<b>98</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>147</b>	<b>35</b>

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 損益計算書のポイント

#### 経常費用の部(248百万円の減少)

当期の経常費用は前期と比べて減少しておりますが、これは主に退職給付費用の減少といった一時的要因によるものです。一方で、人件費は継続的に増加傾向にあり、今後の大学の運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経常収益の部(61百万円の減少)

当期の経常収益は前期と比較して減少しておりますが、これは前年度に退職給付費用の増加に伴い、運営費交付金収益が一時的に増加したことが主な要因です。一方で、外部資金等収益は増加しており、今後この外部資金等収益を継続的に拡充していくことが、安定的かつ戦略的な財政基盤の確立につながると考えています。

### COLUMN

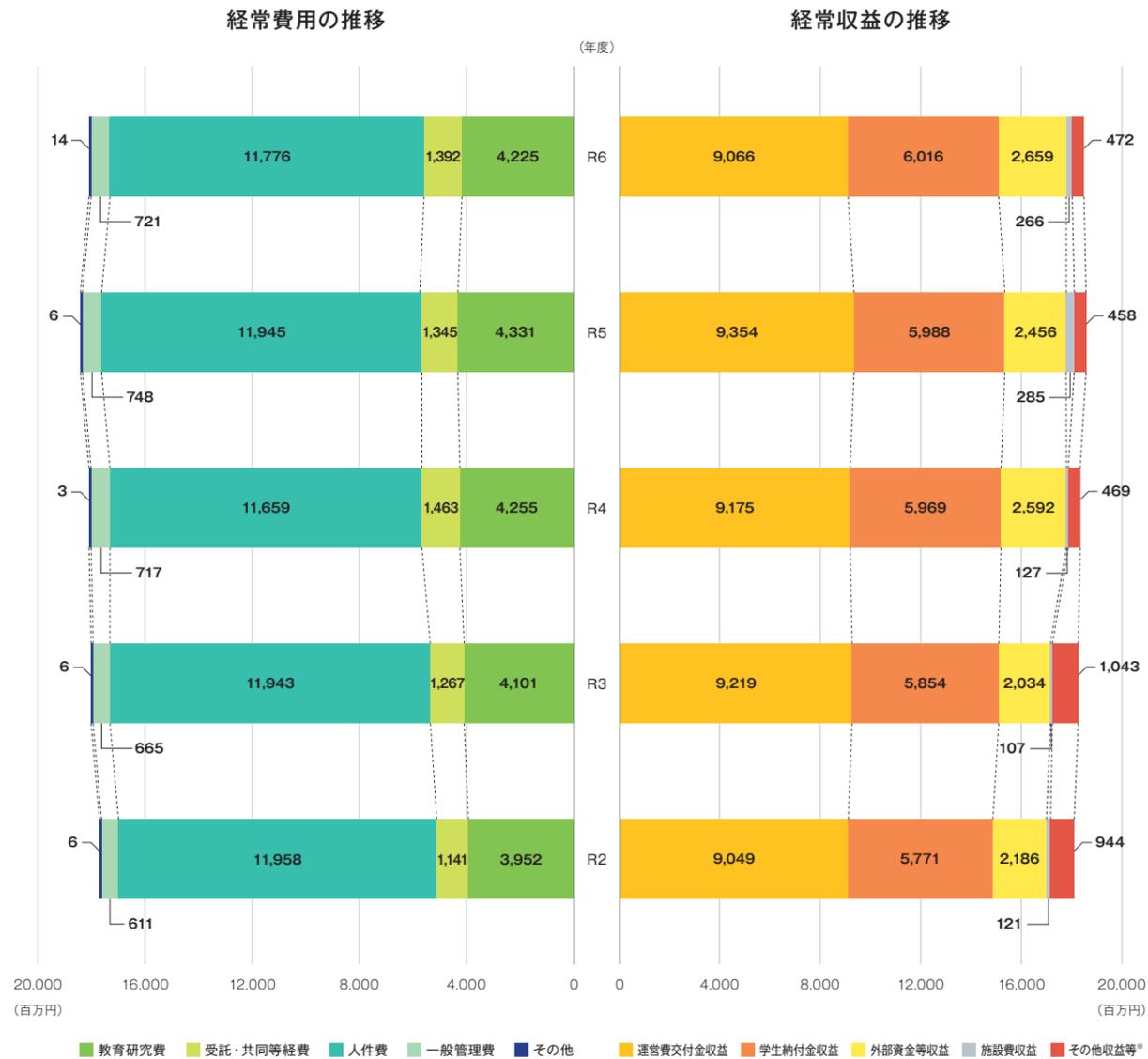
#### 「収益化」の考え方

運営費交付金や授業料、外部資金等を受領したときは、「教育研究などの業務を実施する義務を負った」と考えて、ただちに収益とはせずに、負債(債務)に計上します。その後、業務の実施に伴い、負債を収益に振り替える会計処理を行います。これを「収益化」といいます。

また、収益化には以下の3つの基準(ルール)があります。期間の経過にともなって業務が実施されたとみなす場合は「期間進行基準」、業務の達成度に応じて判断する場合は「業務達成基準」、費用発生額と同額の業務が実施されたとみなす場合は「費用進行基準」によりそれぞれ収益化します。

## 〔2〕経常費用と経常収益

### 経常費用と経常収益の経年推移



#### 経常費用

経常費用は全体として安定的に推移していますが、令和2年度から令和3年度にかけては、感染症の影響で教育研究活動が制限されたことにより一時的に減少しました。令和4年度以降は活動の再開に伴い、増加傾向にあります。

こうした中、近年では光熱水料や施設維持管理費、人件費などの固定的支出が増加傾向にあり、教育研究活動に活用できる財源の確保が難しくなっています。物価や燃料費の高騰といった外的要因が大学運営に影響を及ぼす中、限られた予算の中で効率的かつ柔軟な資源配分と予算執行が求められる状況に直面しております。

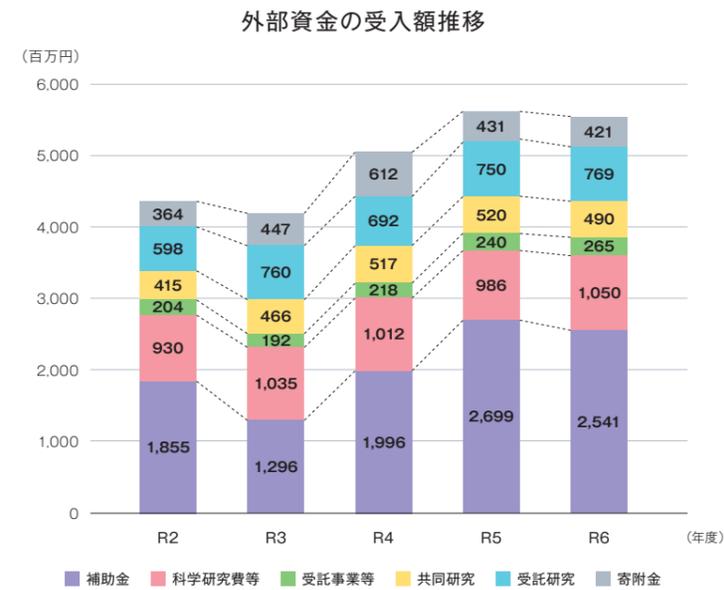
#### 経常収益

国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営に伴う費用をどの財源で賄っているかを示す重要な情報です。

経常収益の推移では、産学官連携の活性化により受託研究や共同研究の契約数が増加し、外部資金等収益が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、安定的な財政基盤の確立につながると考えています。

※令和4年度から「その他収益等」が大幅に減少していますが、会計基準改定の影響によるものです。

### 外部資金の受入額推移 (財源別)



外部資金（補助金、受託研究、共同研究等）の受入額は近年増加傾向にあります。

高等教育機関を取り巻く環境が急速に変化し、社会のニーズが高度化・多様化する一方、国からの運営費交付金は年々減少しています。本学では、高水準の教育・研究活動を維持・発展させるため、外部資金の獲得を重要な戦略と位置づけ、産学官連携の促進や研究者支援に取り組んでいます。

また、外部資金は、単なる財源としての役割にとどまらず、社会課題の解決に向けた研究の推進、地域・企業との連携強化、若手研究者の育成など、多方面にわたる大学の価値創造を支える基盤となっています。

### まとめ

静岡大学は「自由啓発・未来創成」の理念のもと、地域とともに質の高い教育と創造的な研究を推進しています。近年の物価高騰や為替変動、人件費の増加などにより、教育研究活動の基盤整備に影響が生じていますが、財務・施設分野は限られた資源を最大限に活用し、持続可能な大学運営を支えています。財務面では、中期目標・中期計画に基づく機能強化の方向性を見据え、資源配分の最適化や寄附金、産業界からの資金受け入れ、研究成果の活用など様々な財源の確保に努めつつ、資産の戦略的運

用にも取り組んでいます。施設面では、キャンパスを知と人材の集積拠点と位置づけ、地域との連携による共創活動の展開が期待されています。一定規模以上の設備には導入から年数を経たものも多く、活用状況を踏まえた計画的な整備が求められています。これらの取り組みで得られた成果は、広報や統合報告書を通じて発信し、信頼される大学づくりを目指します。

静岡大学 法定公開情報 財務に関する情報

検索

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai>

